

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第84期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 眞一
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 明田 進
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 明田 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第84期 有価証券報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	53,903	54,106	55,320	60,536	63,600
経常利益	(百万円)	2,702	2,898	2,892	2,810	2,698
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,756	2,367	2,373	2,136	2,267
包括利益	(百万円)	3,051	1,167	2,033	2,209	964
純資産額	(百万円)	18,620	19,552	21,891	25,156	25,758
総資産額	(百万円)	50,879	50,409	55,023	54,994	54,266
1株当たり純資産額	(円)	521.28	560.81	628.70	710.71	756.91
1株当たり当期純利益金額	(円)	53.59	72.24	72.42	65.19	69.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.6	36.5	37.5	42.4	45.7
自己資本利益率	(%)	11.1	13.4	12.2	9.7	9.4
株価収益率	(倍)	17.0	8.8	10.5	15.2	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,844	2,763	3,697	2,375	4,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,081	568	3,213	2,440	1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,354	943	1,938	1,530	2,197
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,191	3,387	5,735	4,194	4,968
従業員数	(人)	2,188	2,313	2,393	2,372	2,406
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(174)	(181)	(162)	(190)	(198)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	37,266	37,717	37,979	40,814	42,642
経常利益	(百万円)	1,555	2,358	2,469	2,474	4,745
当期純利益	(百万円)	899	1,606	1,709	1,834	1,484
資本金	(百万円)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数	(株)	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000
純資産額	(百万円)	10,503	11,587	13,344	15,118	16,004
総資産額	(百万円)	35,205	32,346	35,844	37,144	36,348
1株当たり純資産額	(円)	320.42	353.50	407.12	461.25	488.27
1株当たり配当額	(円)	7.00	8.00	9.00	10.00	11.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	27.44	49.02	52.15	55.98	45.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.8	35.8	37.2	40.7	44.0
自己資本利益率	(%)	8.9	14.5	13.7	12.9	9.5
株価収益率	(倍)	33.2	13.0	14.6	17.6	15.3
配当性向	(%)	25.5	16.3	17.3	17.9	24.3
従業員数	(人)	887	909	917	935	946
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(139)	(146)	(129)	(156)	(176)
株主総利回り	(%)	128.5	91.3	109.9	142.9	103.9
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	1,660	997	846	1,344	1,036
最低株価	(円)	581	585	557	700	594

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1914年4月 横浜電線製造株式会社（古河電気工業株式会社の前身）が兵庫県尼崎市で鉛蓄電池の製造を開始。
- 1937年12月 古河電気工業株式会社電池製作所を、事業拡充のため横浜市保土ヶ谷区に移転。
- 1950年9月 古河電気工業株式会社より電池製作所の事業を継承し、新たに古河電池株式会社として発足。
- 1951年7月 米国最大の電池メーカー、グールド社と鉛蓄電池の技術援助契約を締結。
- 1952年11月 統計的品質管理の実施成果が特に顕著であると認められデミング賞を受賞。
- 1955年3月 航空機用蓄電池の開発に成功。
- 1960年9月 自動車用鉛蓄電池の第二工場を完成。
- 1960年10月 米国のアルカリ電池メーカーであるソノトーン社と焼結式アルカリ蓄電池の技術援助契約を締結。
- 1960年11月 ポケット式アルカリ電池メーカーである本多電機株式会社と資本及び業務提携をし、ポケット式アルカリ蓄電池の販売を開始。
- 1961年12月 東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。
- 1962年4月 焼結式アルカリ蓄電池工場を完成。
- 1966年5月 人工衛星用蓄電池の開発に成功。
- 1970年7月 栃木県今西市（現日光市）に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
- 1971年7月 照明設備等の防災設備用電源を開発、量産を開始。
- 1972年8月 東京証券取引所の市場第一部に指定替え。
- 1974年5月 合成樹脂製品の製造及び販売、関連事業に対する投資を定款に追加。
- 1978年9月 福島県いわき市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
- 1983年11月 今市工場の自動車用鉛蓄電池の生産設備一貫化工事が完成、量産を開始。
- 1986年3月 いわき事業所内に開発センターが完成、業務開始。
- 1986年3月 今西市（現日光市）針貝地区に二輪車用鉛蓄電池工場及び電源機器用工場を完成。
- 1986年5月 いわき事業所内にアルカリ蓄電池工場を完成。
- 1986年6月 不動産の売買及び賃貸借を定款に追加。
- 1986年8月 横浜工場を撤収し、今市・いわき両事業所へ展開を完了。
- 1989年9月 横浜工場跡地に本社土地・社屋を取得し移転。
- 1992年6月 電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事の設計、施工、請負を定款に追加。
- 1993年2月 いわき事業所内にニッケル・水素電池工場を完成。
- 1993年10月 不動産事業部門の効率化を図るため、旭開発株式会社を吸収合併。
- 1999年3月 小容量ニッケル・水素電池の生産中止。
- 2002年1月 SIAM FURUKAWA CO., LTD.の株式を追加取得し子会社化。
- 2002年10月 高耐食性合金C21の開発に成功。自動車用鉛蓄電池に適用、販売を開始。
- 2003年5月 世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功し、工学実験衛星「はやぶさ」に搭載。
- 2004年8月 鉄道車両用ニッケルカドミウム電池状態監視装置を開発・納入を開始。
- 2006年8月 鉛蓄電池の性能を大幅に改善した「UltraBattery」を開発。
- 2006年12月 保守車両（鉄道）用自動停止装置を開発・納入を開始。
- 2008年6月 風力発電併設蓄電システムの運用開始。
- 2008年7月 自動車用電池に二重蓋を採用し、発売「FB9000シリーズ」。
- 2010年5月 金星探査衛星「あかつき」にリチウムイオン電池を搭載。
- 2010年12月 当社開発のリチウムイオン電池を搭載した工学実験衛星「はやぶさ」が、小惑星から物質を地球に持ち帰るといふ世界初の快挙に対し、文部科学省より感謝状を授与される。
- 2011年2月 株式会社日本政策投資銀行の環境格付審査で、鉛蓄電池業界では初となる最高ランクを取得。
- 2011年4月 サイクルユース専用長寿命形制御弁方式据置鉛蓄電池を発売「FCP-1000シリーズ」。
- 2012年6月 アイドリングストップ車用バッテリー「ECHNO[エクノ]IS」及びハイブリッド車用補機バッテリー「ECHNO[エクノ]HV」を発売。
- 2013年4月 サイクルユース用制御弁式鉛蓄電池「UB1000」及びアイドリングストップ車用バッテリー「ECHNO[エクノ]ISシリーズ」にキャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「UltraBattery」を採用し発売。
- 2013年12月 インドネシアのコングロマリットであるINDOMOBILグループ（Salimグループ）との合併にて自動車用鉛蓄電池の製造会社（PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING）と販売会社（PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES）を設立。
- 2014年6月 発電並びに電気の供給および販売を事業目的に追加することとして定款変更。
- 2014年8月 世界初、紙製容器でできた非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」を凸版印刷株式会社と開発・発表、2014年12月発売開始。
- 2014年12月 当社開発のリチウムイオン電池を搭載した小惑星探査機「はやぶさ2」が打ち上げられた。
- 2015年2月 インドネシアにPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGの自動車用鉛蓄電池工場を完成。

- 2015年 3月 いわき事業所内にて、ふくしま復興と競争力強化へ向けた自動車用鉛蓄電池工場の設備増強を実施し稼働開始。
- 2015年 4月 国内市販向けの自動車用鉛蓄電池等の販売子会社 5社を統合し、古河電池販売株式会社として発足。
- 2015年11月 非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」の開発メンバーが、第6回「ものづくり日本大賞」製品・技術開発部門 経済産業大臣賞を受賞。
- 2015年12月 凸版印刷株式会社と非常用マグネシウム空気電池「MgBOX slim（マグボックススリム）」を開発・発表、2016年 2月発売開始。
- 2016年 9月 ベトナムの蓄電池メーカー DRY CELL AND STORAGE BATTERY JOINT STOCK COMPANYの発行済株式 10.5%を取得。
- 2017年 4月 首都大学東京と次世代リチウムイオン電池開発会社である株式会社ABRIを設立。
- 2018年11月 非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」が「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2018において、優秀賞を受賞。
- 2019年 1月 種子島宇宙センター発展への貢献及びロケット開発の推進に対する功績として、宇宙航空開発機構（JAXA）より感謝状を授与される。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社9社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

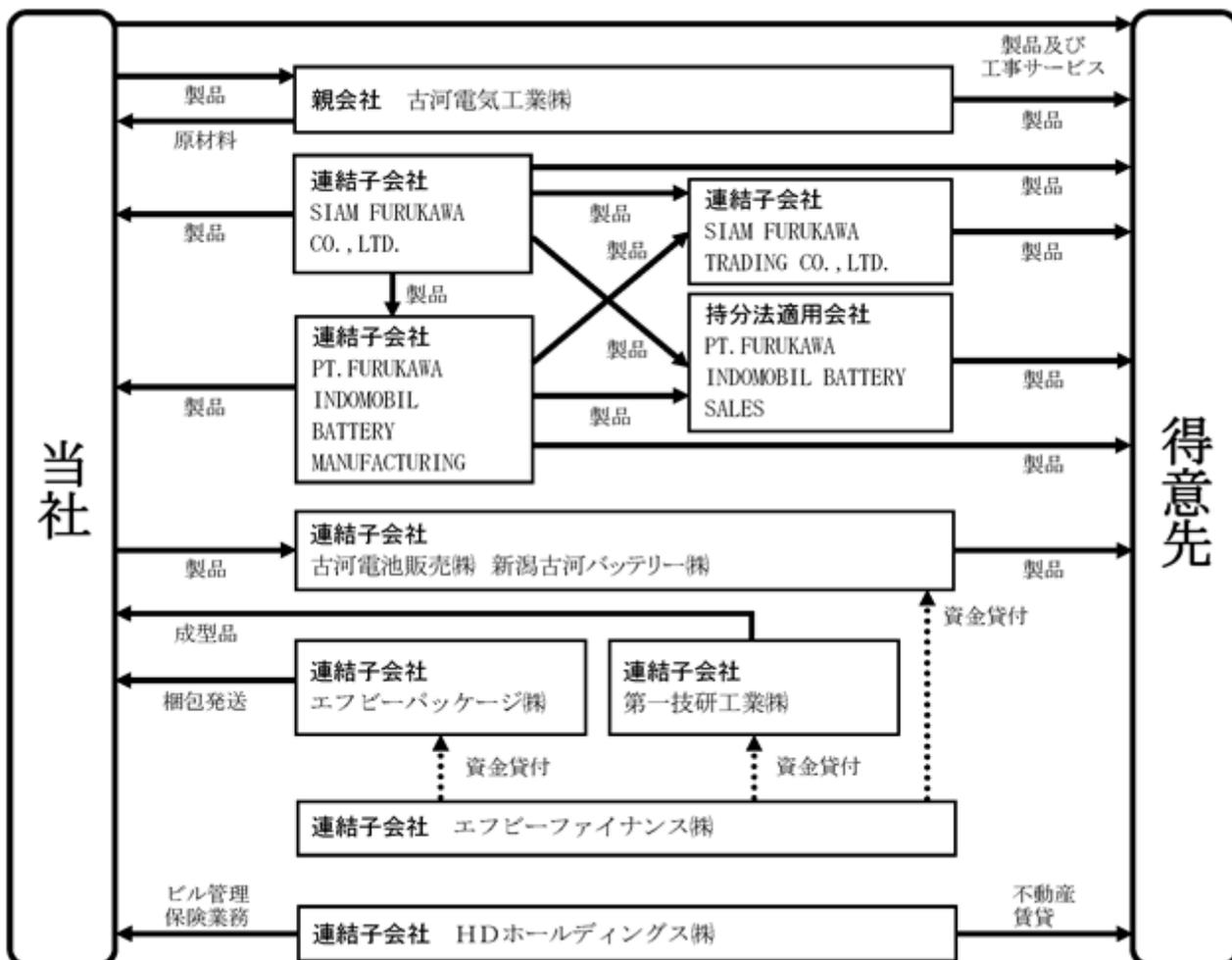
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO.,LTD.及びPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の古河電池販売㈱は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ㈱では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス㈱は関係会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業㈱に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業(株) 1	東京都千代田区	69,395	電線・非鉄圧延品 等の製造及び販売	58.09 (0.78)	当社製品の販売 原材料等仕入 出向...有り
(連結子会社) 古河電池販売(株) 2、3	東京都品川区	95	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任...有り
エフピーファイナンス(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	60	その他	100	関係会社への資金 貸付 役員の兼任...有り
エフピーパッケージ(株)	福島県いわき市	10	その他	100	当社製品の梱包及 び発送 役員の兼任...無し
新潟古河バッテリー(株)	新潟県新潟市 中央区	10	自動車	50.00	当社製品の販売 役員の兼任...無し
第一技研工業(株)	栃木県宇都宮市	41	その他	100	樹脂成型品製造 役員の兼任...有り
HDホールディングス(株) 2	東京都品川区	200	不動産	100	不動産賃貸 役員の兼任...有り
SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 2、3	タイ サラブリ	百万BAHT 240	自動車	100	製品の購入 役員の兼任...有り
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. 3	タイ バンコク	百万BAHT 25	自動車	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任...有り
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING 2	インドネシア プルワカルタ	百万IDR 671,952	自動車	51.00	製品の購入 役員の兼任...有り
(持分法適用関連会社) PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES	インドネシア プルワカルタ	百万IDR 48,972	自動車	49.00	役員の兼任...有り

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. 1: 有価証券報告書を提出しております。

4. 2: 特定子会社に該当しております。

5. 3: 古河電池販売(株)、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.及びSIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

古河電池販売(株)	SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.
(1) 売上高 6,867百万円	(1) 売上高 17,583百万円	(1) 売上高 10,698百万円
(2) 経常利益 82百万円	(2) 経常利益 1,307百万円	(2) 経常利益 682百万円
(3) 当期純利益 43百万円	(3) 当期純利益 1,194百万円	(3) 当期純利益 544百万円
(4) 純資産額 520百万円	(4) 純資産額 7,552百万円	(4) 純資産額 1,431百万円
(5) 総資産額 1,597百万円	(5) 総資産額 9,382百万円	(5) 総資産額 2,452百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	1,867 (115)
産業	468 (67)
不動産	4 (1)
報告セグメント計	2,339 (183)
その他	67 (15)
合計	2,406 (198)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
946 (176)	40.0	13.5	5,912,111

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	478 (109)
産業	468 (67)
不動産	- (-)
報告セグメント計	946 (176)
その他	- (-)
合計	946 (176)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給を含んでおります。

3. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古河電池労働組合と称し、上部団体として全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加入しております。労使関係は相互信頼により円満に推移しております。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、絶え間ない革新により、次のような基本方針を掲げて真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。

お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。

世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。

多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

また、事業活動の推進については、次の行動指針により行動いたします。

常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。

あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。

現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。

主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。

組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

(2) 目標とする経営指標

新たに策定した2019年度から2021年度の3ヶ年中期経営計画では、以下の経営指標を目標として掲げています。

指標		2018年度連結業績	2019年度連結業績予想	2021年度連結業績目標
売上高	(百万円)	63,600	66,500	70,800
営業利益	(百万円)	2,801	3,300	4,600
営業利益率	(%)	4.4	5.0	6.5
海外売上高比率	(%)	35.5	-	41.0
設備投資	(百万円)	2,054	-	1 10,000
自己資本比率	(%)	45.7	-	58.0
ROA ²	(%)	5.2	-	8.0
有利子負債	(百万円)	8,541	-	5,000

1 2019年4月から2021年3月の3年間累計

2 ROA：営業利益／総資産額

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 中期経営計画について

当社グループでは、新中期経営計画である「2021年中期ビジョン(2019-21年)」のもと、「海外拠点の安定的成長」、「次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出」、「基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上」及び「人材育成による革新力の蓄積」を追求していくことで、企業価値向上を図ってまいります。資本政策等については、成長投資と経営環境の変化への機動的対応及び安定的な資金調達を可能とする、健全な財務基盤を確保することを基本方針とします。また、株主還元については、成長性と財務健全性との最適バランスを追求し、安定配当による実現を目指すこととし、本中期計画期間においては、1株当たり配当金の増額を優先させます。

2. 長期経営ビジョンについて

現在、2030年をゴールとする長期ビジョンの策定の検討を開始しています。この新しい長期ビジョンは、2011年度からスタートした長期経営ビジョン「Dynamic Innovation 2020」の基本方針である「海外での成長」及び「新規事業創出・育成」を受け継ぎつつ、社会情勢の変化や会社の現状を踏まえ、『2030年に古河電池がありたい姿』を見据えたものとした考えです。

3. 対処すべき課題について

今後の日本経済は、雇用や所得環境の改善が続くことから、内需を中心とした景気安定が期待されています。一方、世界経済については、貿易摩擦の激化や中国経済など海外経済の不確実性などが、景気下振れリスクとして懸念されています。これらのリスクに起因する世界経済の減速や貿易の停滞が、当社グループや業界に対して悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

社会が目まぐるしい速さで変化していく中、当社グループが必要とされ続けるためには、気候変動、資源の枯渇、生産者労働人口の減少、新興国の急激な経済成長、通信トラフィックの急増といった社会課題の解決に貢献し、同時に長期持続的に企業価値を向上させていく必要があります。そのため、当社グループは、優れた技術を世界へ広げる「挑戦者」として、社会やお客様から必要とされる適切なタイミングで、真のニーズに応える品質力とコスト競争力のある製品やサービスの提供に努めます。自社技術を強化すると同時に、大学や異業種と連携した研究開発に取り組み、その成果を新たな製品や事業、プロセスにおけるイノベーションにつなげます。さらには、既成概念にとらわれない新しい用途への展開まで見据え、提供する価値の最大化を図ってまいります。

そして、あらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業であり続けるために、当社グループの企業活動が社会に与える影響に責任を持ち、経営の健全性・公正性を確保するべく、コンプライアンスをさらに徹底し、自然災害などに対する危機管理対策を含めたリスクマネジメントを強化してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれており、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 主要製品に使用される原材料の価格変動について

当社グループの主要製品に使用される原材料（鉛・ニッケル）は、その価格変動率が大きく、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、現在海外で生産・販売を行っておりますが、地域によっては政治的及び社会的リスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 債権の回収リスクについて

当社グループは、取引先の信用リスクに対して細心の注意を払い与信管理体制を強化しておりますが、取引先の業績悪化等により特に取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害の影響について

当社グループの製造拠点は、国内では栃木県、福島県にあり、海外ではタイ、インドネシアにあります。東日本大震災では、国内の両事業所が少なからず被害を受け、タイの大洪水では、取引先企業の操業停止の影響を受け一時操業停止となりました。今後、地震や風水害などの自然災害の影響を受け、部品供給が不可能、あるいは遅延する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。このため、BCP（事業継続計画）を的確に構築・実行して業務中断に伴うリスクを最小限に抑えるため、平時から準備してまいります。

(6) 金利の上昇について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。したがって、金利上昇により支払利息が増加する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当社グループの売上高は前期比3,064百万円（5.1%）増加し63,600百万円となりました。

営業利益は前期比178百万円減少し2,801百万円（前期は営業利益2,980百万円）、経常利益は前期比112百万円減少し2,698百万円（前期は経常利益2,810百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比130百万円増加し2,267百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,136百万円）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産の合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて727百万円減少し54,266百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比1,329百万円減少の28,508百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前期末比601百万円増加し25,758百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,936百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,936百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,197百万円のマイナスとなりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ773百万円増加し4,968百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
自動車(百万円)	41,690	4.3
産業(百万円)	17,920	6.1
不動産(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	59,610	4.8
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	59,610	4.8

(注) 1. 金額は標準販売価格により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、主力製品である自動車用蓄電池について、主として見込生産を行っているため、受注高、受注残高について特記すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
自動車(百万円)	45,656	5.7
産業(百万円)	17,598	3.7
不動産(百万円)	331	8.9
報告セグメント計(百万円)	63,587	5.1
その他(百万円)	13	12.1
合計(百万円)	63,600	5.1

(注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りが会計基準の一定の範囲内で行われており、連結決算日における資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りには不確実性が伴い実際の結果とは異なる場合があるため、連結財務諸表に影響を及ぼすものと考えられます。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとしたアジア新興国等の経済の先行きや通商問題の動向等が懸念されるものの、緩やかに回復しております。

我が国経済においても、先行きについては、世界経済情勢を起因とした影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境等の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。

蓄電池業界においては、自動車、産業ともに堅調に推移しております。自動車分野の今後については環境規制による電気自動車への移行が加速しリチウムイオン電池の需要が拡大すると見込まれておりますが、鉛蓄電池においても新興国を中心に堅調に推移すると見込まれます。産業分野の今後についても鉛蓄電池等からリチウムイオン電池への移行が進む事が想定されますが、安全面やコストといった課題があり、引き続き鉛蓄電池の需要は堅調に推移すると見込まれます。

当社グループにおいては、中期経営計画である「2018年中期ビジョン(2016-18年)」の達成のため、既存事業である鉛蓄電池の品質向上及びコスト削減のための投資を継続して行うとともに、次世代リチウムイオン電池の技術開発も推進してまいりました。今後については、海外拠点の安定的成長、次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出、基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上及び人材育成による革新力の蓄積を追求し、次期中期経営計画である「2021年中期ビジョン(2019-21年)」の達成に向け前進してまいります。

当社グループの売上高は前期比3,064百万円(5.1%)増加し63,600百万円となりました。これは、国内及び海外における自動車用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。このうち海外売上高は22,566百万円となり、売上高全体の35.5%となりました。

損益面につきましては、営業利益は国内の自動車事業及びタイの子会社においては好調に推移したものの、インドネシアの子会社においては低調となったこと等により前期比178百万円減少し2,801百万円(前期は営業利益2,980百万円)、経常利益は前期比112百万円減少し2,698百万円(前期は経常利益2,810百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比130百万円増加し2,267百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,136百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高2,256百万円を含み、セグメント利益は営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比2,459百万円（5.5%）増の46,858百万円、セグメント利益は前期比78百万円（4.3%）減の1,721百万円となりました。これは、国内及びタイでの販売は好調に推移したものの、インドネシアの子会社においては低調となったこと等によるものであります。

産業の売上高は前期比615百万円（3.6%）増の17,898百万円となりました。セグメント利益は前期比79百万円（8.1%）減の902百万円となりました。これは、物流コストの上昇や上期における製品構成の変化による原価率上昇等によるものであります。

不動産の売上高は前期比32百万円（8.4%）減の352百万円、セグメント利益は前期比29百万円（15.6%）減の158百万円となりました。

その他の売上高は21百万円（2.9%）増の747百万円、セグメント利益は前期比14百万円（46.9%）減の16百万円となりました。

(b)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて727百万円減少し54,266百万円となりました。流動資産は、前期末比466百万円増加し24,959百万円となり、固定資産は、前期末比1,193百万円減少の29,307百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、有価証券の増加等によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比999百万円減少の23,855百万円となりました。この減少の主な要因は、減価償却の金額が固定資産の取得を上回ったことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比157百万円減少し5,302百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比1,329百万円減少の28,508百万円となりました。

流動負債は、前期末比1,647百万円増加の15,845百万円、固定負債は、前期末比2,976百万円減少の12,663百万円となりました。

有利子負債（短期借入金及び長期借入金の合計額）は、前期末比1,995百万円減少の8,541百万円となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本は、前期末比1,514百万円増加して24,809百万円となり、自己資本比率は、前期末の42.4%から45.7%となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,697百万円、減価償却費が2,587百万円、利息及び法人税等の支払額1,551百万円等により全体としては4,936百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,788百万円等により1,936百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,685百万円等により2,197百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ773百万円増加し4,968百万円となりました。

なお、当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

(資金需要)

当社グループの資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

(財務政策)

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、投資を目的とした資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。なお、これら運転資金及び設備を目的とした資金につきましては、国内・海外子会社のものを含め当社にて管理しております。

(d) 経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、次期中期経営計画である「2021年中期ビジョン(2019-21年)」を策定し、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として下記の項目を掲げています。

今後はこれらの指標について、達成出来るよう取り組んでまいります。

指標		2018年度連結業績	2019年度連結業績予想	2021年度連結業績目標
売上高	(百万円)	63,600	66,500	70,800
営業利益	(百万円)	2,801	3,300	4,600
営業利益率	(%)	4.4	5.0	6.5
海外売上高比率	(%)	35.5	-	41.0
設備投資	(百万円)	2,054	-	¹ 10,000
自己資本比率	(%)	45.7	-	58.0
ROA ²	(%)	5.2	-	8.0
有利子負債	(百万円)	8,541	-	5,000

1 2019年4月から2021年3月の3年間累計

2 ROA：営業利益/総資産額

4【経営上の重要な契約等】

- (1) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD.との間で、四輪車用電池及び二輪車用VRLA電池の技術援助契約を締結しております。四輪車用電池は2005年12月1日に締結し、二輪車用VRLA電池は2007年3月9日に締結しており、両契約とも現在継続中であります。
- (2) 米国のEAST PENN manufacturing co.,inc.との間で、自動車用及び産業用鉛電池にウルトラキャパシタ機能を付与したハイブリッド電池「UltraBattery」の技術援助契約を締結しております。契約期間は2008年8月19日から17年間であります。
- (3) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD.との間で、四輪車用ISS電池の技術援助契約を締結しております。2010年2月1日に締結し現在継続中であります。

5【研究開発活動】

当社及び当社の関係会社は、自動車及び各種産業用二次電池、電源及び応用機器メーカーとして、電気エネルギーの貯蔵・変換と高効率化に関する研究開発を推進し、鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、リチウムイオン電池及びマグネシウム空気電池等の新種電池、それらの周辺機器及び電源装置の製品開発と環境対応技術の開発を行っております。

また、各種製品の品質・信頼性の改善並びに生産性向上とコストダウンを図るための基盤技術、生産技術、設備技術開発も積極的に実施しております。

当連結会計年度における研究開発費総額は1,618百万円であります。この中には、グループ外部からの受託研究等の費用86百万円が含まれております。受託研究等の費用を除くセグメント別の研究開発費の内訳は自動車752百万円、産業778百万円となっております。

各事業分野別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

自動車用鉛蓄電池の分野では、顧客要求に応える現用電池の性能改善に加え、国内・海外の環境規制に対応して急速に普及・拡大しているIS（アイドリングストップ）車、マイクロハイブリッド車に適応したIS車用鉛蓄電池（キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「ECHNO[エクノ] IS UltraBattery」等）の性能向上、コストダウン、ラインナップ拡大による国内・海外の新車メーカー採用の拡大と市販展開の拡大を鋭意進めています。また、グローバル標準規格であるEN規格（欧州統一規格）対応品の開発についても鋭意進めており、2017年5月に発売したECHNO[エクノ]ENシリーズの市販展開の拡大を鋭意進めています。

産業用蓄電池の分野では、現用電池の性能改善とコストダウンを進めると共に、サイクルユース用制御弁式鉛蓄電池「FCP」シリーズと、次世代産業用キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「UltraBattery」の市場展開と拡販を進めています。更に2017年度に当社のエフビー工場（針貝工場）に構築した「UltraBattery」、スタンバイ及びサイクルの両用途で使用可能なデュアルユースタイプのFCR形蓄電池を用いた多並列型蓄電システムの実証及び運用ノウハウの蓄積、最適な運用技術の開発を引き続き進めています。また、データセンター向け大容量UPSをターゲットとし、機能・性能、及びコストのバランスを重視した新機種FMU-H-500形蓄電池（500Ah/10HR）を開発し上市して、顧客への展開を進めています。

一方、厳しさを増す品質、性能、価格競争に対応するため、各種の規格値を満足させつつ、電池設計の見直しや活物質の利用効率向上による材料のセービング及び耐久性の向上による寿命性能の改善を図る等、様々なコストダウンや基盤技術開発に精力的に取り組んでおります。更に、生産技術、設備技術開発の取り組みとして、新設備・新生産技術の導入や新材料の適用による工程品質改善、材料ロスの低減、工程屑鉛のリサイクル、工程の見える化等を継続して推進しております。

ニッケルカドミウム蓄電池では、鉄道車両用電池の拡販のため実車試験とベンチ試験を進めています。また、顧客要求に対応した電池関連機器の新製品開発や基盤技術・生産技術の向上とコストダウンに向けた取り組みを引き続き進めています。

電源機器の分野では、電源装置の品種拡大と性能向上及び特定用途電源の開発を進めております。

リチウムイオン電池では、主として産業用リチウムイオンバッテリーユニットの開発と技術展開、用途拡大を進めています。宇宙用途では、JAXA（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）と小型月着陸実証機（SLIM）等次期衛星用電池の開発を継続的に進めると共に、引き続き、小惑星探査機「はやぶさ2」、金星探査機「あかつき」の運用を支援しております。

2017年度に当社100%子会社として設立した首都大学東京発ベンチャー株式会社ABRI(Advanced Battery Research Institute)では、三次元規則配列多孔質（3DOM）構造ポリイミドセパレータを用いた、電解液組成によるリチウム金属負極のサイクル特性向上等、次世代電池の実用化を目指しております。

新規事業、新規事業領域の取り組みとして、非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」、「MgBOX slim（マグボックス スリム）」に続き、2018年度にAC100V仕様の機器に対応が可能な高出力マグネシウム空気電池「MgPack（マグパック）」を開発しました。

そのほか、コンピュータシミュレーション技術の活用では、シミュレーションによる鋳造技術向上、成形技術向上を支援すると共に、詳細な電池設計、熱分析、強度解析等の技術構築と熱流体解析ソフトの導入等を行い、新製造技術導入や製品製作前の設計段階における事前解析・品質確認、3Dプリンタによる3DCAD設計の試作造形、蓄電池特性の改善、鉛のセービング、工場での生産効率向上等に適用し、開発のスピードアップを図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に自動車、産業セグメントを中心に実施した設備投資の額は2,054百万円であり、その主要なものは次のとおりであります。日本での自動車用電池及び産業用電池において生産合理化のためにそれぞれ343百万円、267百万円の投資を行いました。そのほかに開発部門では、電池の試験研究設備等に対して205百万円の設備投資を実施しました。また、タイでの自動車用電池の製造設備に対して721百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、現在休止中の主要な設備はありません。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
今市事業所 (栃木県日光市)	自動車 産業	蓄電池等 生産設備	1,151	1,086	1,064 (147,264) [2,989]	25	214	3,542	330 <57>
いわき事業所 (福島県いわき市)	自動車 産業	蓄電池等 生産設備	1,994	1,390	842 (96,271) [2,780]	466	329	5,024	378 <77>
本社 (神奈川県横浜市保 土ヶ谷区)	自動車 産業	その他設備	465	0	515 (932) [485]	19	15	1,014	154 <37>
倉敷配送センター (岡山県倉敷市) 他1センター	自動車	物流設備	6	0	316 (5,789)	-	0	323	- <->
今市社員寮 (栃木県日光市) 他1社員寮	自動車 産業	その他設備	152	-	200 (9,075) [1,484]	-	0	354	- <->

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。
3. 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
HDホールディ ングス㈱	東京都 品川区	不動産	その他 設備	526	-	2,984 (13,708)	-	1	3,512	4 <1>

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	タイ サラブリ	自動車	蓄電池等生産設備	677	3,297	345 (75,044)	78	14	4,413	1,021 <->
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING	インドネシア プルワカルタ	自動車	蓄電池等生産設備	1,517	1,877	1,106 (66,813)	-	34	4,535	282 <->

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
今市事業所	栃木県日光市	自動車産業	蓄電池等生産設備	663	-	自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	-
いわき事業所	福島県いわき市	自動車産業	蓄電池等生産設備	666	-	自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	-
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	タイ サラブリ	自動車	蓄電池等生産設備	1,211	-	自己資金	2019年4月	2020年3月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については生産品目が多種多様になつており、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1993年10月1日	31,000	328,000	155	1,640	-	422

(注) 旭開発株式会社との合併による増加合併比率は、旭開発株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)63.266株の割合であります(合併登記日 1994年3月30日)。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	38	91	50	9	6,275	6,488	-
所有株式数 (単元)	-	29,793	7,219	210,443	5,829	115	74,530	327,929	7,100
所有株式数の 割合(%)	-	9.1	2.2	64.2	1.8	0.0	22.7	100.0	-

(注) 自己株式22,059株は「個人その他」に220単元及び「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	187,812	57.30
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	5,500	1.68
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	5,310	1.62
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	4,831	1.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,093	1.25
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,520	1.07
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	3,300	1.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,780	0.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,692	0.82
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,370	0.72
計	-	222,208	67.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,770,900	327,709	-
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	327,709	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電池株式会社	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区星川 2-4-1	22,000	-	22,000	0.07
計	-	22,000	-	22,000	0.07

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4	3,416
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	22,059	-	22,059	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元、及び将来の持続的成長と収益性向上を図るため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、1株当たりの配当、配当性向につきましても、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。なお、当社は、期末に1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会としております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年6月26日 定時株主総会決議	360	11.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

2011年6月より、執行役員制度を導入し、経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役会は経営の基本方針の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付けることにしました。これにより、迅速で効率的な経営を可能にしております。

当社は監査役制度を採用しております。また、定款で取締役の員数を12名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役2名を含む取締役12名及び社外監査役2名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われるとともに、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えております。なお、社外取締役及び社外監査役は、独立の立場からそれぞれ取締役会、監査役会に出席し、経営のモニタリング機能を担っております。

意思決定、業務執行及び内部統制システムについては、上記取締役会のほか、臨時取締役会、常勤監査役が出席する経営会議及び業務連絡会等を開催し、迅速化、効率化が図られており、会計面に関し当社会計監査人である、EY新日本有限責任監査法人により適宜監査を受け、また必要に応じ顧問弁護士よりアドバイスを受け等、適正な経営が行われる体制としており、当社の経営規模において、適切な体制と判断しております。

当社は会社意思の迅速決定のため、定款で会社法第309条第2項に定める決議要件を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定めております。また、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

経営者層のマネジメントシステムが適切、妥当、かつ有効であるかを確認し、必要により是正措置を図るため、年2回のマネジメントレビューが行われております。

会計監査人は、年4回、監査役会に出席して、監査計画、監査結果報告等を行っております。監査役は、会計監査人に対し監査実施状況の説明を行っており、そのほか、会計監査に関する情報交換や、内部統制の有効性、リスク評価等の意見交換を行っております。また、会計監査人の事業所及び関連会社等の往査には原則立ち会うものとしており、連携を密にしております。

当社の会計監査業務は、EY新日本有限責任監査法人所属公認会計士である原山精一氏、田島一郎氏が執行しました。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名であります。

6. 「関係会社管理業務標準」を定めており、適切な管理、指導が行えるようにしております。
7. 常勤監査役は経営会議・業務連絡会にも出席できるものとしており、経営に係る重要な情報を把握でき、また、社内ネットを利用して生産・営業・品質等に係る重要な情報が取締役と同時に入手できるようにしております。
8. 内部統制システムの整備推進のために、リスク管理部を設置しております。

八. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社管理運営の標準等により子会社管理の担当部署を置き、経営状態を把握するために必要となる情報につき定期的に報告を受け、状況に応じて必要な管理・指導を行っております。

主要な子会社へは役員を派遣し、コンプライアンスやリスク管理等を含む経営全般についてのモニタリングを行うほか、リスク管理部門は、当社監査部門の立場からの子会社管理を実施しております。

また「古河電工グループCSR行動規範」に基づいたグループ・コンプライアンス・ポリシーにより、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めており、リスク管理部門が中心となり、子会社に対しリスク管理、内部統制、コンプライアンスに関する教育の実施や助言、指導を行っております。

監査役監査の状況

当社の監査役は4名で、1名が社内出身の常勤監査役、1名が非常勤監査役、残る2名が当社とは特別の利害関係のない社外監査役です。各監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役はその他重要な会議にも出席し、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査しています。社外監査役は、それぞれの分野での豊富な経験と知識を活かし、独立的な視点で必要な意見を述べています。

なお、社外監査役である津田敬一は、1969年株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行以来、企業審査、企業財務相談等の業務に従事しておりましたので、財務会計に関する知見を有しております。

また、当事業年度は監査役会を10回開催し、監査役の出席率は93%でした。

内部監査の状況

当社は、リスク管理部（3名）を設け、内部統制を推進するとともに、そのモニタリングを行い、監査役監査に協力しております。また、適正かつ効率的な監査が行えるよう監査情報等の共有化に努めております。

監査役、リスク管理部及び会計監査人は、年間監査計画や監査報告の定期的な情報交換のほか、随時意見交換を行って密接に連携をとり、お互いの監査業務をより実効性のあるものとするよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役である江口直也氏が顧問に就任している富士電機株式会社と当社の間には、取引があり、当社が富士電機株式会社の関連会社へ製品の一部を販売し、富士電機株式会社の関連会社から原材料の一部の供給を受けております。また、同氏が社外取締役（監査等委員）に就任しているFDK株式会社は当社の取引先であります。

なお、上記以外には当社と社外取締役及び社外監査役の他の兼職先及び過去の勤務先等との間に、特筆すべき資本・取引関係はありません。

当社と社外取締役小林健一、江口直也及び社外監査役深澤直行、津田敬一の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金4,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当社の内部統制部門は、社外監査役を含む監査役と連携して社内監査を実施しており、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において内部統制の取組み状況報告を行っております。また、監査役会は取締役と社外監査役を含めた監査役との情報交換会を開き、相互連携に努めております。また、当社は独立役員を選任するための独立性に関する基準または方針として、東京証券取引所の定める独立性基準を基に、当社の業務内容、実情等をよく理解し、中立の立場から適切な意見をいただける方、かつ一般株主と利益相反が生じることがない方を候補者としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長	小野 眞一	1955年4月26日生	1978年4月 防衛庁入庁 1991年11月 同庁退庁 同 年12月 当社入社 2007年6月 産業機器事業本部 アルカリ品質保証部長 2009年6月 技術開発本部企画情報部長 2010年6月 取締役 技術開発本部長 2011年6月 取締役退任 執行役員 技術開発本部長 2012年6月 取締役執行役員 技術開発本部長 2014年6月 取締役常務執行役員 技術開発本部長 2016年6月 取締役専務執行役員 技術開発本部長 2017年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	13,200 株
取締役 専務執行役員 自動車事業本部長	小川 秀昭	1955年11月8日生	1978年4月 株式会社鎌倉八ム入社 1987年3月 同社退社 同 年5月 中部古河電池販売株式会社(現古河電池販売株式会社)入社 1997年3月 同社から当社へ移籍 2006年11月 自動車電池営業本部 直需第一営業部長 2010年6月 理事 自動車電池営業統括部 直需営業部長 2012年6月 執行役員 自動車事業本部副本 部長 兼 自動車営業統括部長 兼 直需営業部長 2015年4月 執行役員 自動車事業本部副本 部長 兼 自動車営業統括部長 同 年同月 取締役執行役員 自動車事業本部副本 部長 兼 自動車営業統括部長 2017年6月 取締役常務執行役員 自動車事業本部 長 兼 自動車営業統括部長 2018年6月 取締役専務執行役員 自動車事業本部 長(現任)	(注)3	14,700 株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 常務執行役員 戦略企画本部長	福原 滋	1958年3月18日生	1980年4月 古河電気工業株式会社入社 2003年6月 同社営業本部電子・実装営業部長 2004年4月 同社電装・エレクトロニクスカンパニー エレクトロニクス・コンポーネント事業部実装エレクトロニクスカンパニー営業部長 2008年4月 古河奇宏電子(蘇州)有限公司 総経理 2011年4月 古河電気工業株式会社 電装・エレクトロニクスカンパニー 巻線事業部副事業部長 2012年4月 同社より当社出向 同年6月 当社執行役員 経営企画室副室長 兼 戦略企画室長 2013年6月 古河電気工業株式会社から当社へ転籍 取締役執行役員 経営戦略企画室長 2015年6月 取締役常務執行役員 産業機器事業本部長 2018年6月 取締役常務執行役員 2019年1月 取締役常務執行役員 経営戦略企画部長 兼 企画部長 2019年4月 取締役常務執行役員 コーポレート本部長 兼 戦略企画本部長 同年6月 取締役常務執行役員 戦略企画本部長(現任)	(注)3	9,000株
取締役 常務執行役員 コーポレート本部長	岡本 圭三	1956年11月15日生	1979年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2005年4月 株式会社みずほ銀行 稲荷町支店長 2007年11月 株式会社三共製作所取締役 2011年6月 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社取締役常務執行役員 2014年1月 同社専務執行役員 2015年6月 同社取締役副社長 副社長執行役員 管理本部長 2019年4月 同社取締役(現任)(注)6 同年6月 当社取締役常務執行役員 コーポレート本部長(現任)	(注)3	-
取締役 執行役員 コーポレート本部副本部長 兼 生産技術統括部長	山本 浩一郎	1957年8月25日生	1981年4月 当社入社 2001年6月 自動車電池事業部今市製造部長 2009年6月 事業本部生産技術統括部 今市生産技術部長 2011年6月 理事 生産技術統括部 今市生産技術部長 2012年4月 執行役員 生産技術統括部長 兼 今市生産技術部長 2015年6月 取締役執行役員 生産技術統括部長 兼 今市生産技術部長 同年7月 取締役執行役員 生産技術統括部長 2019年4月 取締役執行役員 コーポレート本部副本部長 兼 生産技術統括部長(現任)	(注)3	6,900株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 執行役員 自動車事業本部副本部長	太田 信一郎	1959年9月16日生	1983年4月 古河電気工業株式会社入社 2007年12月 同社情報通信カンパニー 海外通信技術部長 2008年4月 同社情報通信カンパニー ファイバ・ケーブル製品部 海外通信技術部長 同年7月 同社情報通信カンパニー Global Business Solutions 海外ファイバ・ケーブル技術部長 2012年4月 同社より当社出向 同年6月 当社海外戦略本部副本部長 2013年6月 当社執行役員 海外戦略本部長 2015年6月 古河電気工業株式会社から当社へ 転籍 取締役執行役員 経営戦略企画 室長 兼 海外戦略本部長 2016年6月 取締役執行役員 海外戦略本部長 2019年4月 取締役執行役員 自動車事業本部副本部長（現任）	(注)3	5,300株
取締役 執行役員 産業機器事業本部長 兼 産業機器生産統括部長 兼 電源製造部長	坂上 栄造	1956年7月19日生	1980年4月 当社入社 2008年3月 産業機器事業本部電源事業部 電源開発部長 2009年6月 事業本部産業生産統括部 アルカリ電池部長 2011年1月 事業本部品質保証統括部 産業機器品質保証部長 2012年5月 産業機器事業本部 産業機器生産統括部電源生産部長 2014年6月 執行役員 産業機器事業本部副本部長 兼 産業機器生産統括部長 兼 電源生産部長 2015年6月 執行役員 産業機器事業本部副本部長 兼 産業機器生産統括部長 2017年6月 取締役執行役員 産業機器事業本部副 本部長 兼 産業機器生産統括部長 2018年6月 取締役執行役員 産業機器事業本部長 兼 産業機器生産統括部長 2019年4月 取締役執行役員 産業機器事業本部長 兼 産業機器生産統括部長 兼 電源製 造部長（現任）	(注)3	2,800株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 執行役員 自動車事業本部副本部長 兼 自動車生産統括部長	馬上 成典	1957年1月15日生	1977年4月 吉川製油株式会社入社 (現日本精化株式会社) 1986年3月 同社退社 同年4月 当社入社 2003年12月 自動車電池事業部技術部長 2007年9月 SIAM FURUKAWA CO.,LTD.取締役副社長 2012年6月 執行役員 SIAM FURUKAWA CO.,LTD.取締役副社長 2013年5月 執行役員 SIAM FURUKAWA CO.,LTD.取締役社長 2015年6月 上席執行役員 SIAM FURUKAWA CO.,LTD.取締役社長 2018年6月 取締役執行役員 自動車事業本部副本部長 兼 自動車生産統括部長(現任) SIAM FURUKAWA CO.,LTD.取締役社長 同年7月 SIAM FURUKAWA CO.,LTD.取締役会長 (現任) 同年同月 SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.取締役会長(現任)	(注)3	400株
取締役 執行役員 自動車事業本部副本部長	塩田 裕治	1956年12月1日生	1980年4月 田代電化工業株式会社入社 1991年3月 同社退社 同年6月 板橋精機株式会社入社 1992年9月 同社退社 同年9月 京王電化工業株式会社入社 1994年8月 同社退社 同年9月 当社入社 2005年9月 自動車電池事業部いわき製造部長 2009年6月 生産技術統括部いわき生産技術部長 2014年6月 執行役員 自動車事業本部自動車生産統括部長 2017年6月 上席執行役員 自動車事業本部副本部長 兼 自動車生産統括部長 2018年6月 取締役執行役員 2019年4月 取締役執行役員 自動車事業本部副本部長(現任)	(注)3	6,100株
取締役	小林 健一	1951年3月12日生	1975年4月 株式会社電通入社 2000年10月 同社R&D局次長 2003年6月 同社第1マーケティング・プロモーション局長 2005年3月 Prophet Brand Consulting 社外取締役 2006年3月 株式会社電通サドラ&ヘネシー 社外取締役 同年6月 日本マーケティング協会理事 同年10月 株式会社電通 統合マーケティング局長 2008年6月 株式会社電通パブリックリレーションズ 社外取締役 株式会社電通リサーチ(現株式会社電通マクロミルインサイト) 社外取締役 2009年6月 同社代表取締役社長 2013年6月 同社代表取締役社長退任 2014年4月 法政大学 経営学部教授 2016年6月 当社取締役(現任) 2019年3月 法政大学 経営学部教授退職	(注)3	3,500株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	柳 登志夫	1966年1月26日生	1988年4月 古河電気工業株式会社入社 2011年6月 FCM株式会社 社外監査役 2013年4月 古河電気工業株式会社 銅箔事業部門企画ユニット シニアマネージャー 同年6月 台日古河銅箔股份有限公司 社外董事 古河銅箔股份有限公司 社外董事 2016年4月 古河電気工業株式会社 戦略本部経営 企画室長 同年6月 当社取締役（現任） 2018年4月 古河電気工業株式会社 戦略本部経営 企画部長（現任）	(注)3	-
取締役	江口 直也	1954年8月28日生	1980年4月 富士電機製造株式会社（現富士電機株 式会社）入社 2005年6月 富士電機アドバンステクノロジー株 式会社 エレクトロニクス技術研究所 所長 2006年6月 富士電機システムズ株式会社 取締役 同年7月 同社取締役 兼 技術開発本部長 2009年4月 兼 富士電機アドバンステクノ ジー株式会社 代表取締役社長 同年10月 兼 富士電機ホールディングス株式会 社 技術開発本部先端技術研究所長 2010年4月 富士電機システムズ株式会社 取締役 執行役員常務 兼 技術開発本部長 兼 富士電機ホールディングス株式会社 技術開発本部副本部長 2011年4月 富士電機株式会社 執行役員 兼 技術開発本部長 同年6月 同社取締役執行役員 兼 技術開発本部長 2012年6月 同社執行役員 兼 技術開発本部長 2014年6月 同社取締役執行役員 兼 技術開発本部長 2016年6月 同社執行役員 兼 技術開発本部長 2017年4月 同社顧問（現任） 同年6月 FDK株式会社社外取締役（監査等委 員）（現任） 同年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-
監査役 （常勤）	松井 良輔	1956年7月13日生	1980年4月 当社入社 2004年12月 自動車電池営業本部 直需第二営業部長 2009年9月 事業本部産業機器営業統括部 北陸支店長 2012年6月 内部統制室長 2014年7月 コーポレートリスク管理室長 2015年4月 自動車事業本部自動車営業統括部 直需営業部長 2016年6月 フェロー 自動車事業本部自動車営業 統括部直需営業部長 2017年6月 監査役（常勤）（現任）	(注)4	1,400株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	深澤 直行	1945年10月3日生	1974年4月 第二東京弁護士会登録 1996年4月 第二東京弁護士会 民事介入暴力被害者救済センター運営委員会委員長 2000年4月 日本弁護士連合会 民事介入暴力対策委員会委員長 2002年6月 株式会社江間忠ホールディングス 社外取締役(現任) 同 年9月 法制審議会刑事法(強制執行妨害等処罰関係)部会委員 2009年11月 日本弁護士連合会 法的サービス企画推進センター幹事 2010年6月 当社監査役(現任) 2017年6月 株式会社インフォバングループ本社社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役	津田 敬一	1946年12月3日生	1969年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1989年11月 同行住友ツインビル支店長 1991年10月 同行東京審査部長 1994年4月 同行虎ノ門支店長 1996年10月 同行本店支配人 1997年2月 住銀国際事務サービス株式会社 代表取締役専務 2001年2月 同社代表取締役社長 同 年7月 SMBCインターナショナルオペレーションズ株式会社 代表取締役副社長 2004年11月 同社代表取締役社長 2010年6月 同社顧問 2011年6月 同社顧問退任 2012年6月 当社監査役(現任) 2018年5月 エス・ジー・インベストメント株式会社 社外取締役(現任) 2018年5月 スルガ総合保険株式会社 社外取締役 2019年5月 スルガ総合保険株式会社 社外取締役退任	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	田中 雅子	1958年12月4日生	1981年4月 古河電気工業株式会社入社 2008年6月 同社CSR推進本部管理部長 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社 社外監査役 2013年4月 古河電気工業株式会社 総務・CSR本部CSR推進部長 同 年6月 当社監査役（現任） 2014年4月 古河電気工業株式会社 総務・CSR本部法務部長 同 年6月 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社 社外監査役退任 2015年4月 古河電気工業株式会社 執行役員 総務・CSR本部法務部長 同 年5月 同社執行役員 総務・CSR本部副本部長兼 同本部働き方改革プロジェクトチーム長 2017年4月 同社執行役員 戦略本部副本部長 兼 同本部働き方改革プロジェクトチーム長 2017年10月 同社執行役員 戦略本部副本部長 兼 同本部人事部長 同 年同月 古河ニューリーフ株式会社 取締役（現任） 2017年11月 古河電気工業株式会社執行役員 戦略本部副本部長 兼 同本部人事部長 兼 経営研究所長 同 年同月 古河エスアンドディ株式会社 代表取締役社長（現任） 同 年同月 古河ライフサービス株式会社 取締役 2019年5月 古河電気工業株式会社執行役員 戦略本部副本部長 兼 同本部人事部長（現任） 同 年6月 古河ライフサービス株式会社 取締役退任	(注) 5	-
計					63,300株

- (注) 1. 取締役小林健一、江口直也は、社外取締役であります。
 2. 監査役深澤直行、津田敬一は、社外監査役であります。
 3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から第85期定時株主総会終結の時まで
 4. 2017年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から第85期定時株主総会終結の時まで
 5. 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から第85期定時株主総会終結の時まで
 6. 取締役常務執行役員である岡本圭三氏は、2019年6月27日をもって、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社の取締役を退任する予定であります。

社外役員の状況

イ. 社外役員の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

ロ. 各社外役員の状況及び当社との関係

各社外役員の状況及び当社との関係は、以下のとおりであります。

<p>社外取締役 小林 健一</p>	<p>小林健一氏は、電通グループ各社でのマーケティングに関する豊富な経験及び広い見識ならびに大学教育分野での実績を有しています。今後もこれらの経験をもとに、社外取締役として適切な役割を担って頂けるものと判断し、選任しております。</p> <p>同氏については東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏は、当社との間に特別な関係・属性は認められず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社の独立役員として指定しております。</p>
<p>社外取締役 江口 直也</p>	<p>江口直也氏は、先端技術分野、技術開発部門における豊富な経験及び実績ならびに製造業の経験者としての広い見識を有しています。今後もこれらの経験をもとに、社外取締役として適切な役割を担って頂けるものと判断し、選任しております。</p> <p>同氏については東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏は、過去に当社の取引先である富士電機株式会社の業務執行者でありましたが、当社の独立性判断基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社の独立役員として指定しております。</p>
<p>社外監査役 深澤 直行</p>	<p>深澤直行氏は、弁護士としての高い専門性及び他社の社外取締役としての豊富な経験と広い見識を有しています。今後もこれらの経験等をもとに、社外監査役として適切な役割を担って頂けるものと判断し、選任しております。</p> <p>同氏については東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏は、当社との間に特別な関係・属性は認められず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社の独立役員として指定しております。</p>
<p>社外監査役 津田 敬一</p>	<p>津田敬一氏は、会社経営に関する豊富な経験と広い見識及び財務会計に関する相当程度の知見を有しています。今後もこれらの経験等をもとに、社外監査役として適切な役割を担って頂けるものと判断し、選任しております。</p> <p>同氏については東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏は、過去に当社の主な取引先である株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）の業務執行者でありましたが、当社の独立性判断基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社の独立役員として指定しております。</p>

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部統制部門は、社外監査役を含む監査役と連携して社内監査を実施しており、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において内部統制の取組み状況報告を行っております。また、監査役会は取締役と社外監査役を含めた監査役との情報交換会を開き、相互連携に努めております。また、当社は独立役員を選任するための独立性に関する基準または方針として、当社の定める独立性基準を基に、当社の業務内容、実情等をよく理解し、中立の立場から適切な意見をいただける方、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがない方を候補者としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は4名で、1名が社内出身の常勤監査役、1名が非常勤監査役、残る2名が当社とは特別の利害関係のない社外監査役です。各監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役はその他重要な会議にも出席し、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査しています。社外監査役は、それぞれの分野での豊富な経験と知識を活かし、独立的な視点で必要な意見を述べています。

なお、社外監査役である津田敬一は、1969年株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行以来、企業審査、企業財務相談等の業務に従事しておりましたので、財務会計に関する知見を有しております。

また、当事業年度は監査役会を10回開催し、監査役の出席率は93%でした。

内部監査の状況

当社は、リスク管理部（3名）を設け、内部統制を推進するとともに、そのモニタリングを行い、監査役監査に協力しております。

監査役、リスク管理部及び会計監査人は、年間監査計画や監査報告の定期的な情報交換のほか、随時意見交換を行って密接に連携をとり、お互いの監査業務をより実効性のあるものとするよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

原山 精一

田島 一郎

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会で協議のうえ、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役は会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の独立性、監査体制、品質管理体制が整備されていないと認められる場合等、会計監査人の職務の執行に支障があると認められるときは、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

監査役会は、会計監査人の再任が不適当と判断した場合は、速やかに新たな会計監査人候補者を検討いたします。新たな会計監査人候補者の検討に際しては、取締役及び社内関係部署から必要な資料を入手しかつ報告を受け、独立性や過去の業務実績等について慎重に検討し、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人の品質管理、独立性、監査報酬等の内容・水準・監査役等とのコミュニケーション、経営者との関係、海外ネットワーク、不正リスクへの対応等を監査役会で決定した監査法人の評価基準に照らし、総合的に判断しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	-	39	2
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	39	2

当社における非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」の適用に関する助言業務であります。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はありません。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由（会社法第399条第1項）

会計監査人の監査計画に基づいた監査日数や人員配置等の内容、前事業年度の監査実績の検査と評価、報酬の根拠となる見積もりの算出根拠に対し、監査役会で報酬額の妥当性について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員報酬について役員報酬内規を設定し、報酬の決定方法は株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会が決定しております。監査役については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役の協議で決定しております。なお2010年6月に退職慰労金及び役員賞与を廃止して役員報酬を一本化し、かつ業績に連動した役員報酬制度を導入し、経営改革を進めております。連結業績評価基準に係る指標には、当社の収益性を図るうえでの主要な指標として営業利益と純利益を採用しており、営業利益額[20億円未満、20億円以上30億円未満、30億円以上]と純利益額[10億円未満、10億円以上20億円未満、20億円以上]との組合せにより導いた評価点に基づいて算出した業績連動報酬を定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152	-	152	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	2
社外役員	19	19	-	-	4

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
43	4	従業員部分としての給与等であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資株式.....株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得る事を目的とした投資株式。なお、当社は純投資株式には投資いたしません。

純投資目的以外の株式.....業務提携、取引の維持・強化を目的とした投資株式。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

1. 保有方針

業務提携、取引の維持・強化を目的とし、取引関係の強化によって得られる当社グループの利益と投資額等を総合的に勘案しております。

2. 保有の合理性を検証する方法

以下の定性・定量項目をもとに総合的に合理性を検証しております。なお、検証項目については、今後も継続して検討いたします。

	項目名	備考
定性項目	取得の経緯	-
	保有目的	-
	取引関係の有無	-
	保有しない場合のリスク	-
定量項目	受取配当金、配当利回り	-
	株式評価損益	評価損益については貸借対照表上の「その他有価証券評価差額金」に計上されております。
	WACC対比定量効果	受取配当金がWACC（加重平均資本コスト）に見合っているかを検証しております。

3. 個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有の合理性に加え毎期所管部門へ保有の必要性についても確認し、総合的に保有の適否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	164
非上場株式以外の株式	24	2,856

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	3	取引先持株会に入会しており、毎月一定の金額を拠出し、株式を購入しているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	2

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スズキ(株)	141,000	141,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社自動車事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p>	無
	690	807		
トヨタ自動車(株)	75,000	75,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社自動車事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p>	有
	486	511		
能美防災(株)	72,000	72,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社産業事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p>	無
	130	164		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)小松製作所	40,000	40,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社自動車事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p>	無
	102	141		
富士電機(株)	28,000	140,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社産業事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式併合が行われたため、前事業年度に比べて株式数が減少しております。 	有
	87	101		
日野自動車(株)	70,000	70,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社自動車事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p>	有
	65	95		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
いすゞ自動車(株)	52,963	50,606	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社自動車事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先持株会に入会しており、毎月一定の金額を抛出し、株式を購入しているため株式数が増加しております。 	無
	77	82		
東日本旅客鉄道(株)	5,000	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社産業事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p>	無
	53	49		
西日本旅客鉄道(株)	5,000	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社産業事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p>	無
	41	37		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士通(株)	5,000	50,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社産業事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。 ・ 株式併合が行われたため、前事業年度に比べて株式数が減少しております。 	有
	39	32		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグループ	70,000	70,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引銀行として関係の強化を図るため。 ・ 同社株式は、当社事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。 	無
	29	41		
日本電信電話(株)	6,200	6,200	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社産業事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。 	無
	29	30		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株) L I X I L グループ	10,500	10,500	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社産業事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p>	無
	15	24		
アークランドサカモト(株)	10,000	10,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社自動車事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p>	無
	14	17		
ホーチキ(株)	12,000	12,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社産業事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p>	無
	13	23		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
K D D I(株)	4,200	4,200	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社産業事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p>	無
	10	11		
(株)東邦銀行	32,000	32,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引銀行として関係の強化を図るため。 ・ 同社株式は、当社事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p>	有
	9	13		
澁澤倉庫(株)	3,400	3,400	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・ 同社株式は、当社産業事業活動の円滑化のため保有しております。 ・ 同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 <p>定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載ませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。</p>	有
	5	6		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北海電気工事(株)	6,955	6,955	<ul style="list-style-type: none"> ・事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・同社株式は、当社産業事業活動の円滑化のため保有しております。 ・同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	無
	4	4		
F D K(株)	4,400	44,000	<ul style="list-style-type: none"> ・事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・同社株式は、当社産業事業活動の円滑化のため保有しております。 ・同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	無
	4	8		
日本発条(株)	3,800	3,800	<ul style="list-style-type: none"> ・事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため。 ・同社株式は、当社自動車事業活動の円滑化のため保有しております。 ・同社株式については、WACCを踏まえた配当の定量効果に加え経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。 定量的な保有効果については、発行体との関係性を考慮し記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	無
	3	4		
(株)みずほフィナンシャルグループ	-	17,000	<ul style="list-style-type: none"> ・取引銀行として関係の強化を図るため保有しておりましたが、持合い解消のため売却しております。 	無
	-	3		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,590	2,617
有価証券	1,604	2,351
受取手形及び売掛金	4 11,658	4 11,317
電子記録債権	4 711	4 800
商品及び製品	2,113	2,612
仕掛品	3,634	3,314
原材料及び貯蔵品	1,424	1,263
その他	1 757	1 684
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	24,493	24,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,312	16,693
減価償却累計額	9,759	10,175
建物及び構築物(純額)	6,553	6,517
機械装置及び運搬具	33,958	34,191
減価償却累計額	25,356	26,533
機械装置及び運搬具(純額)	8,601	7,657
工具、器具及び備品	7,434	7,629
減価償却累計額	6,698	6,967
工具、器具及び備品(純額)	735	661
土地	2 7,546	7,442
リース資産	1,013	981
減価償却累計額	310	337
リース資産(純額)	702	643
建設仮勘定	714	932
有形固定資産合計	24,854	23,855
無形固定資産		
リース資産	8	11
その他	178	138
無形固定資産合計	186	149
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,907	3 3,515
繰延税金資産	1,418	1,642
その他	155	166
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	5,460	5,302
固定資産合計	30,501	29,307
資産合計	54,994	54,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,439	4,488
電子記録債務	4,183	4,240
短期借入金	4,077	4,753
リース債務	136	129
未払法人税等	507	540
未払消費税等	304	344
賞与引当金	633	649
環境対策引当金	14	4
設備関係支払手形	417	427
設備関係電子記録債務	4103	4208
その他	2,175	2,459
流動負債合計	14,198	15,845
固定負債		
長期借入金	6,459	3,788
リース債務	649	598
繰延税金負債	771	756
環境対策引当金	14	9
退職給付に係る負債	7,049	6,888
資産除去債務	9	9
その他	684	612
固定負債合計	15,639	12,663
負債合計	29,837	28,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	630	653
利益剰余金	19,029	20,969
自己株式	11	11
株主資本合計	21,288	23,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,112
繰延ヘッジ損益	42	9
為替換算調整勘定	663	418
退職給付に係る調整累計額	10	36
その他の包括利益累計額合計	2,007	1,558
非支配株主持分	1,861	948
純資産合計	25,156	25,758
負債純資産合計	54,994	54,266

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	60,536	63,600
売上原価	2 46,856	2 49,423
売上総利益	13,680	14,177
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,642	1 2,700
一般管理費	1, 2 8,057	1, 2 8,675
販売費及び一般管理費合計	10,699	11,375
営業利益	2,980	2,801
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	150	184
家賃従業員負担金	55	60
為替差益	10	49
補助金収入	65	52
その他	241	90
営業外収益合計	547	465
営業外費用		
支払利息	514	420
持分法による投資損失	38	54
外国付加価値税等	120	-
その他	44	93
営業外費用合計	717	568
経常利益	2,810	2,698
特別利益		
固定資産売却益	-	3 0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産処分損	4 5	4 1
特別損失合計	5	1
税金等調整前当期純利益	2,804	2,697
法人税、住民税及び事業税	995	1,288
法人税等調整額	199	153
法人税等合計	1,194	1,134
当期純利益	1,610	1,562
非支配株主に帰属する当期純損失()	526	704
親会社株主に帰属する当期純利益	2,136	2,267

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,610	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	287
繰延ヘッジ損益	83	33
為替換算調整勘定	345	398
退職給付に係る調整額	21	48
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	599	597
包括利益	2,209	964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,775	1,818
非支配株主に係る包括利益	565	853

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	17,187	11	19,238
当期変動額					
剰余金の配当			295		295
親会社株主に帰属する当期純利益			2,136		2,136
自己株式の取得				0	0
子会社株式の追加取得		207			207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	207	1,841	0	2,049
当期末残高	1,640	630	19,029	11	21,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,083	40	277	33	1,369	1,283	21,891
当期変動額							
剰余金の配当							295
親会社株主に帰属する当期純利益							2,136
自己株式の取得							0
子会社株式の追加取得							207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	83	385	23	638	577	1,215
当期変動額合計	313	83	385	23	638	577	3,265
当期末残高	1,396	42	663	10	2,007	1,861	25,156

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	630	19,029	11	21,288
当期変動額					
剰余金の配当			327		327
親会社株主に帰属する当期純利益			2,267		2,267
自己株式の取得				0	0
子会社株式の追加取得		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	23	1,939	0	1,963
当期末残高	1,640	653	20,969	11	23,251

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,396	42	663	10	2,007	1,861	25,156
当期変動額							
剰余金の配当							327
親会社株主に帰属する当期純利益							2,267
自己株式の取得							0
子会社株式の追加取得							23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	33	244	46	449	912	1,362
当期変動額合計	284	33	244	46	449	912	601
当期末残高	1,112	9	418	36	1,558	948	25,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,804	2,697
減価償却費	2,543	2,587
のれん償却額	15	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	174	211
支払利息	514	420
持分法による投資損益(は益)	38	54
補助金収入	65	52
有形固定資産除却損	5	1
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	801	203
たな卸資産の増減額(は増加)	774	147
仕入債務の増減額(は減少)	44	525
賞与引当金の増減額(は減少)	31	16
環境対策引当金の増減額(は減少)	60	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	198	156
未払消費税等の増減額(は減少)	14	45
その他	162	307
小計	3,983	6,276
利息及び配当金の受取額	174	211
利息の支払額	516	420
法人税等の支払額	1,266	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375	4,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,511	1,788
無形固定資産の取得による支出	1	11
投資有価証券の取得による支出	55	29
関係会社株式の取得による支出	-	179
補助金の受取額	65	52
その他	62	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,440	1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,799	100
長期借入れによる収入	1,400	100
長期借入金の返済による支出	2,092	1,685
リース債務の返済による支出	94	148
配当金の支払額	295	327
非支配株主からの払込みによる収入	1,644	-
非支配株主への配当金の支払額	6	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	285	32
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,530	2,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,540	773
現金及び現金同等物の期首残高	5,735	4,194
現金及び現金同等物の期末残高	4,194	4,968

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名

古河電池販売(株)
エフビーファイナンス(株)
エフビーパッケージ(株)
新潟古河バッテリー(株)
第一技研工業(株)
HDホールディングス(株)
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)フジハイテックス
本多電機(株)(東京)
本多電機(株)(いわき)
(有)エフビー宮崎
(株)ABRI

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES

(2) 持分法を適用しない関連会社

島田鋳産(株)
東京整流器(株)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSIAM FURUKAWA CO.,LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.及びPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資

原価法を採用しております。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

ロ デリバティブ

時価法

八 製品、仕掛品及び原材料

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

八 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a . ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務
- b . ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- c . ヘッジ手段...コモディティスワップ
ヘッジ対象...原材料

ハ ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモディティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が294百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が290百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が3百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が3百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	65百万円	50百万円

2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	- 百万円
土地	162	-
計	205	-

上記担保資産に対応する債務はありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	341百万円	408百万円

4 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	89百万円	145百万円
電子記録債権	58	34
支払手形	15	20
電子記録債務	561	612
設備関係支払手形	3	1
設備関係電子記録債務	119	82

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	850百万円	768百万円
荷造及び運送費	1,664	1,794
貸倒引当金繰入額	0	0
役員従業員給与手当	2,817	2,847
賞与引当金繰入額	238	236
退職給付費用	181	176
消耗品費	150	183
租税公課	1,479	1,921

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,507百万円	1,531百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
計	-	0

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	1
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	0	0
その他	0	-
計	5	1

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	457百万円	412百万円
組替調整額	1	1
税効果調整前	455	413
税効果額	139	126
その他有価証券評価差額金	316	287
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	24	117
組替調整額	97	165
税効果調整前	121	47
税効果額	37	14
繰延ヘッジ損益	83	33
為替換算調整勘定：		
当期発生額	345	398
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5	71
組替調整額	27	5
税効果調整前	32	65
税効果額	11	17
退職給付に係る調整額	21	48
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	5
その他の包括利益合計	599	597

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,800,000	-	-	32,800,000
合計	32,800,000	-	-	32,800,000
自己株式				
普通株式(注)	21,412	643	-	22,055
合計	21,412	643	-	22,055

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日定 時株主総会	普通株式	295	9	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日定 時株主総会	普通株式	327	利益剰余金	10	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,800,000	-	-	32,800,000
合計	32,800,000	-	-	32,800,000
自己株式				
普通株式（注）	22,055	4	-	22,059
合計	22,055	4	-	22,059

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日定 時株主総会	普通株式	327	10	2018年3月31日	2018年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日定 時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	11	2019年3月31日	2019年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	2,590百万円	2,617百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資（有価証券）	1,604	2,351
現金及び現金同等物	4,194	4,968

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

「機械装置及び運搬具」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。

(イ) 無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	10	10
1年超	121	110
合計	131	121

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は公社債であり市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ、原材料の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティスワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に営業推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、原材料の価格変動リスクを抑制するためにコモディティスワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び限度額等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は取締役会に報告しております。

有価証券については、短期間で決済される格付の高い公社債のみを取引の対象としているため、リスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においてはCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,590	2,590	-
(2) 有価証券	1,604	1,604	-
(3) 受取手形及び売掛金	11,658	11,658	-
(4) 電子記録債権	711	711	-
(5) 投資有価証券	3,425	3,425	-
資産計	19,990	19,990	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,396	4,396	-
(2) 電子記録債務	1,831	1,831	-
(3) 短期借入金	4,077	4,077	-
(4) 設備関係支払手形	17	17	-
(5) 設備関係電子記録債務	103	103	-
(6) 長期借入金	6,459	6,209	249
負債計	16,886	16,636	249
デリバティブ取引(*)	(61)	(61)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 設備関係支払手形、(5) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	481

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,584	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	1,604	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,658	-	-	-
電子記録債権	711	-	-	-
合計	16,558	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,344	-	-	-	-	-
長期借入金	1,732	2,691	1,362	1,213	857	334
合計	4,077	2,691	1,362	1,213	857	334

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,617	2,617	-
(2) 有価証券	2,351	2,351	-
(3) 受取手形及び売掛金	11,317	11,317	-
(4) 電子記録債権	800	800	-
(5) 投資有価証券	2,941	2,941	-
資産計	20,027	20,027	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,488	4,488	-
(2) 電子記録債務	2,240	2,240	-
(3) 短期借入金	4,753	4,753	-
(4) 設備関係支払手形	27	27	-
(5) 設備関係電子記録債務	208	208	-
(6) 長期借入金	3,788	3,680	107
負債計	15,505	15,398	107
デリバティブ取引(*)	(13)	(13)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 設備関係支払手形、(5) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	2,611	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	2,351	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,317	-	-	-
電子記録債権	800	-	-	-
合計	17,083	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,156	-	-	-	-	-
長期借入金	2,597	1,336	1,176	841	434	-
合計	4,753	1,336	1,176	841	434	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,604	1,604	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,604	1,604	-
合計		1,604	1,604	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,351	2,351	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,351	2,351	-
合計		2,351	2,351	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,370	1,336	2,034
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,370	1,336	2,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54	88	33
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54	88	33
合計		3,425	1,424	2,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 481百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,893	1,324	1,568
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,893	1,324	1,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47	48	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47	48	1
合計		2,941	1,373	1,567

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 573百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	1	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	1	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 原材料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	コモディティスワップ取引 変動受取・固定支払	鉛購入取引	866	-	61

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	-	-	-

(2) 原材料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	コモディティスワップ取引 変動受取・固定支払	鉛購入取引	756	-	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,241百万円	7,049百万円
勤務費用	441	449
利息費用	67	66
数理計算上の差異の発生額	5	71
退職給付の支払額	708	593
その他	13	11
退職給付債務の期末残高	7,049	6,888

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	7,049百万円	6,888百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,049	6,888
退職給付に係る負債	7,049	6,888
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,049	6,888

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	441百万円	449百万円
利息費用	67	66
数理計算上の差異の費用処理額	24	8
過去勤務費用の費用処理額	3	3
確定給付制度に係る退職給付費用	536	510

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用の費用処理額	3百万円	3百万円
数理計算上の差異	29	62
合計	32	65

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	19百万円	16百万円
未認識数理計算上の差異	5	71
合計	14	55

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31百万円	38百万円
未払事業所税	3	3
賞与引当金	193	198
退職給付に係る負債	2,136	2,085
減価償却超過額	16	21
貸倒引当金	7	7
環境対策引当金	8	4
繰延ヘッジ損益	18	4
繰越欠損金(注)2	633	926
その他	174	190
繰延税金資産小計	3,223	3,479
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	926
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	98
評価性引当額小計(注)1	720	1,024
繰延税金資産合計	2,502	2,454
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	618	481
特別償却準備金	402	266
土地圧縮積立金	30	30
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	766	766
その他	37	23
繰延税金負債合計	1,854	1,568
繰延税金資産(負債)の純額	647	886

(注)1. 主に税務上の繰越欠損金の増加に伴い評価性引当額が増加しております。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金()	3	174	228	171	348	-	926
評価性引当額	3	174	228	171	348	-	926
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95	1.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.34	0.41
住民税均等割等	0.81	0.85
海外子会社の税率差異	2.92	2.80
評価性引当額の増減	16.69	13.19
税額控除	4.36	5.78
持分法投資損益	0.42	0.62
外国源泉税	-	5.45
外国付加価値税否認額	1.07	-
その他	0.53	0.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.60	42.06

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループでは、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は258百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,481	8	3,472	4,203

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループでは、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は220百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,472	38	3,511	4,168

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,191	16,968	364	60,524	12	60,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,208	313	20	1,542	714	2,256
計	44,399	17,282	384	62,066	726	62,793
セグメント利益	1,800	982	188	2,970	30	3,001
その他の項目						
減価償却費	2,027	484	21	2,533	10	2,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,656	17,598	331	63,587	13	63,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,202	299	20	1,522	734	2,256
計	46,858	17,898	352	65,109	747	65,857
セグメント利益	1,721	902	158	2,783	16	2,799
その他の項目						
減価償却費	2,046	509	23	2,579	8	2,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,066	65,109
「その他」の区分の売上高	726	747
セグメント間取引消去	2,256	2,256
連結財務諸表の売上高	60,536	63,600

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,970	2,783
「その他」の区分の利益	30	16
のれんの償却額	15	-
セグメント間取引消去	4	2
連結財務諸表の営業利益	2,980	2,801

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
39,421	14,351	4,986	1,777	60,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
14,644	4,866	5,344	24,854

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
41,034	15,568	5,991	1,005	63,600

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
14,410	4,887	4,557	23,855

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は15百万円であり、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	710.71円	756.91円
1株当たり当期純利益金額	65.19円	69.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,136	2,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,136	2,267
普通株式の期中平均株式数(百株)	327,781	327,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,344	2,156	8.930	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,732	2,597	3.420	-
1年以内に返済予定のリース債務	136	129	4.955	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,459	3,788	3.420	2020年～ 2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	649	598	4.955	2020年～ 2031年
合計	11,323	9,269	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,336	1,176	841	434
リース債務	103	79	61	48

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,320	28,182	46,064	63,600
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	78	311	1,766	2,697
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	84	335	1,474	2,267
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.57	10.23	44.99	69.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.57	7.67	34.76	24.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007	2,351
受取手形	2,445	2,498
売掛金	2,838	2,762
電子記録債権	2,470	479
商品及び製品	1,595	1,994
仕掛品	2,232	2,287
原材料及び貯蔵品	458	503
前払費用	49	37
未収入金	1,236	1,229
その他	265	2168
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	15,640	17,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,840	10,013
減価償却累計額	6,352	6,600
建物(純額)	3,488	3,412
構築物	1,673	1,787
減価償却累計額	1,386	1,419
構築物(純額)	287	367
機械及び装置	23,044	23,190
減価償却累計額	20,196	20,716
機械及び装置(純額)	2,847	2,473
車両運搬具	69	70
減価償却累計額	64	65
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	7,153	7,333
減価償却累計額	6,518	6,755
工具、器具及び備品(純額)	634	578
土地	2,951	2,951
リース資産	780	756
減価償却累計額	198	219
リース資産(純額)	581	536
建設仮勘定	254	427
有形固定資産合計	11,051	10,753
無形固定資産		
ソフトウェア	21	17
リース資産	8	11
その他	32	32
無形固定資産合計	62	60
投資その他の資産		
投資有価証券	3,452	3,021
関係会社株式	5,543	3,273
出資金	26	26
繰延税金資産	1,315	1,529
その他	269	271
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	10,390	7,905
固定資産合計	21,504	18,719
資産合計	37,144	36,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,460	2,450
買掛金	2,308	2,319
電子記録債務	2,41,831	2,42,240
短期借入金	2,211	1,556
リース債務	77	76
未払金	217	223
未払費用	21,078	21,094
未払法人税等	348	357
未払消費税等	283	321
前受金	42	32
預り金	118	125
賞与引当金	580	598
環境対策引当金	14	4
設備関係支払手形	417	427
設備関係電子記録債務	4103	4208
その他	61	13
流動負債合計	10,088	10,135
固定負債		
長期借入金	4,373	2,917
リース債務	578	535
退職給付引当金	6,639	6,519
関係会社事業損失引当金	57	-
環境対策引当金	14	9
資産除去債務	9	9
その他	264	217
固定負債合計	11,937	10,208
負債合計	22,025	20,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
資本準備金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	68	68
特別償却準備金	914	605
別途積立金	176	176
繰越利益剰余金	10,326	11,791
利益剰余金合計	11,709	12,865
自己株式	11	11
株主資本合計	13,759	14,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402	1,098
繰延ヘッジ損益	42	9
評価・換算差額等合計	1,359	1,088
純資産合計	15,118	16,004
負債純資産合計	37,144	36,348

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 40,814	2 42,642
売上原価	2 31,729	2 32,958
売上総利益	9,085	9,683
販売費及び一般管理費	1, 2 7,173	1, 2 7,441
営業利益	1,912	2,241
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 384	2 2,392
補助金収入	65	-
その他	2 194	2 174
営業外収益合計	644	2,566
営業外費用		
支払利息	2 65	2 42
外国源泉税	8	-
売上割引	-	14
その他	7	6
営業外費用合計	81	63
経常利益	2,474	4,745
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
関係会社株式評価損	-	2,424
関係会社事業損失引当金繰入額	37	-
特別損失合計	39	2,424
税引前当期純利益	2,435	2,320
法人税、住民税及び事業税	696	930
法人税等調整額	96	94
法人税等合計	600	836
当期純利益	1,834	1,484

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,640	422	422	223	68	1,224	176	8,476	10,169	11	12,220
当期変動額											
剰余金の配当								295	295		295
特別償却準備金の積立						73		73	-		-
当期純利益								1,834	1,834		1,834
自己株式の取得										0	0
特別償却準備金の取崩						383		383	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	310	-	1,849	1,539	0	1,539
当期末残高	1,640	422	422	223	68	914	176	10,326	11,709	11	13,759

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,083	40	1,124	13,344
当期変動額				
剰余金の配当				295
特別償却準備金の積立				-
当期純利益				1,834
自己株式の取得				0
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	83	234	234
当期変動額合計	318	83	234	1,774
当期末残高	1,402	42	1,359	15,118

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,640	422	422	223	68	914	176	10,326	11,709	11	13,759
当期変動額											
剰余金の配当								327	327		327
特別償却準備金の積立						46		46	-		-
当期純利益								1,484	1,484		1,484
自己株式の取得										0	0
特別償却準備金の取崩						355		355	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	308	-	1,465	1,156	0	1,156
当期末残高	1,640	422	422	223	68	605	176	11,791	12,865	11	14,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,402	42	1,359	15,118
当期変動額				
剰余金の配当				327
特別償却準備金の積立				-
当期純利益				1,484
自己株式の取得				0
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	33	271	271
当期変動額合計	304	33	271	885
当期末残高	1,098	9	1,088	16,004

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資...原価法を採用しております。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が269百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が269百万円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

- 1 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	65百万円	50百万円

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,011百万円	1,092百万円
長期金銭債権	2	2
短期金銭債務	185	164

- 3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (借入債務)	2,035百万円	2,597百万円

- 4 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	32百万円	98百万円
電子記録債権	57	34
支払手形	15	20
電子記録債務	561	612
設備関係支払手形	3	1
設備関係電子記録債務	119	82

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	373百万円	353百万円
荷造及び運送費	1,785	1,901
貸倒引当金繰入額	0	-
貸金給与・賞与手当	1,824	1,869
福利厚生費	407	405
賞与引当金繰入額	206	206
退職給付費用	151	145
減価償却費	174	197
旅費	329	312
消耗品費	127	161

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高の総額	9,082百万円	9,180百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	296	2,242

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,543百万円、関連会社株式-百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,199百万円、関連会社株式73百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	29百万円	36百万円
未払事業所税	3	3
賞与引当金	177	182
退職給付引当金	2,030	1,993
減価償却超過額	16	21
貸倒引当金	5	5
関係会社事業損失引当金	17	-
環境対策引当金	8	4
関係会社株式評価損	-	774
繰延ヘッジ損益	18	4
その他	111	84
繰延税金資産小計	2,419	3,111
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	810
評価性引当額小計	62	810
繰延税金資産合計	2,356	2,300
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	608	474
特別償却準備金	402	266
土地圧縮積立金	30	30
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,041	771
繰延税金資産の純額	1,315	1,529

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90	1.10
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.36	28.51
住民税均等割等	0.77	0.81
税額控除	5.02	6.71
評価性引当額増減額	0.83	32.23
外国子会社配当に係る外国源泉税	-	6.33
その他	0.27	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.66	36.03

(重要な後発事象)

子会社への増資

当社は2019年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGに対する増資を行うことを決議いたしました。

(1) 増資の目的

当社の連結子会社であるPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGの財務体質改善を図るため。

(2) 増資の概要

増資金額

総額：20百万米ドル（1回目：13百万米ドル 2回目：7百万米ドル）

払込時期

1回目：2019年5月 2回目：未定

出資比率

当社51%、Tritunggal Intipermata社49%

資金調達方法

自己資金

(3) 連結子会社の概要

名称

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING

所在地

インドネシア プルワカルタ

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額	当期末 取得価額
有形固 定資産	建物	3,488	184	0	259	3,412	6,600	10,013
	構築物	287	116	0	36	367	1,419	1,787
	機械及び装置	2,847	404	0	778	2,473	20,716	23,190
	車両運搬具	5	0	-	1	4	65	70
	工具、器具 及び備品	634	249	0	305	578	6,755	7,333
	土地	2,951	-	-	-	2,951	-	2,951
	リース資産	581	29	0	74	536	219	756
	建設仮勘定	254	1,235	1,061	-	427	-	427
	計	11,051	2,220	1,062	1,456	10,753	35,777	46,531
無形固 定資産	ソフトウェア	21	4	-	8	17	25	42
	リース資産	8	6	-	3	11	7	18
	その他	32	-	-	0	32	0	32
		計	62	10	-	11	60	32

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、産業用電池製造設備29百万円、技術開発用設備 8百万円であります。
 2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、自動車電池製造設備186百万円、産業用電池製造設備172百万円、技術開発部門の試験装置等36百万円であります。
 3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、自動車電池製造設備91百万円、産業用電池製造設備66百万円、技術開発部門の試験器具等68百万円であります。
 4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、自動車電池製造設備343百万円、産業用電池製造設備267百万円、技術開発部門の試験器具等205百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16	1	1	16
賞与引当金	580	598	580	598
関係会社事業損失引当金	57	-	57	-
環境対策引当金	28	-	15	13

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取価格によって、1単元の株式数の売買の委託に係わる手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.9% ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.furukawadenchi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出。

（第84期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出。

（第84期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年3月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第82期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2019年6月25日関東財務局長に提出。

事業年度（第83期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2019年6月25日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）2019年6月25日関東財務局長に提出。

（第82期第2四半期）（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）2019年6月25日関東財務局長に提出。

（第82期第3四半期）（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）2019年6月25日関東財務局長に提出。

（第83期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2019年6月25日関東財務局長に提出。

（第83期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2019年6月25日関東財務局長に提出。

（第83期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2019年6月25日関東財務局長に提出。

（第84期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2019年6月25日関東財務局長に提出。

（第84期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2019年6月25日関東財務局長に提出。

（第84期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年6月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

古河電池株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電池株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古河電池株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

古河電池株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。